



2022年6月14日

各 位

上場会社名
本社所在地
代表者名

上 新 電 機 株 式 会 社
大阪市浪速区日本橋西1-6-5
代表取締役兼社長執行役員 金谷 隆平
(コード:8173)

お問い合わせ先

取締役兼常務執行役員 田中 幸治
経営企画・人財戦略担当
(TEL) 06-6631-1221

弊社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

弊社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すコーポレートガバナンス強化の一環として、各事業年度毎に取締役会全体の実効性等の分析・評価を行い、その改善に向けた継続的な施策推進に取り組んでおります。

この度、2021年度(2022年3月期)について取締役会の実効性評価を行いましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

1) 評価のプロセス

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役と監査役により構成する「取締役会評価委員会」を設置し、同委員会が主体となって取締役会の実効性に関する調査を実施しました。その集計結果をもとに、取締役会において取締役会の実効性等の分析及び評価を行い、改善に向けた施策を決定いたしました。

2) 評価の方法

①アンケート調査の実施

取締役会メンバーである取締役、監査役を対象として、以下の評価カテゴリー毎に複数の項目からなるアンケート用紙を配布し、回答を得ました。

対象者	取締役、監査役
回答方式	無記名方式
評価のカテゴリー	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成(員数、多様性) ・取締役(会)の役割・責務 ・取締役(会)の資質・知見・スキル ・取締役会の運営・審議 ・取締役会の監督(指名・報酬・後継者育成等) ・取締役の適切なリスクテイクを支援する体制 ・社外取締役の役割・期待と支援体制 ・役員間並びに社外取締役と業務執行取締役のコミュニケーション ・2020年度評価を受け2021年度の課題とされた事項の改善状況
結果の集計	アンケートの結果は社外取締役、社外監査役が集計し、取締役会において実効性等の分析及び評価に活用しました。

②取締役インタビューの実施

アンケートの集計結果をもとに、社外取締役と社外監査役が業務執行取締役を対象として取締役会の実効性に関するインタビューを実施いたしました。

③取締役会での議論と改善に向けた取り組みの決定

アンケートの集計結果、取締役インタビューの結果を取締役会評価委員会でとりまとめ、取締役会の運営について実効性が高いと評価される点、改善・充実に向けた取り組みが期待される点を整理し、取締役会に答申しました。

この答申を受け、取締役会の一層の機能強化と実効性向上に向けた課題を抽出し、改善・充実のための取り組みを決定いたしました。

3) 2021年度の取り組みの結果について

まず、2021年度の取り組み課題については、取締役会で以下のとおり評価いたしました。

課題) 気候変動をはじめとするESGの観点を加えた中長期的な経営戦略に関する議論の充実

結果) 当社は30年後の2050年を展望し、当社グループのあるべき未来像を思い描きながら中長期の経営戦略に関する議論を深め、57年ぶりに経営の理念体系を改定しました。その結果、「人と社会の未来を笑顔でつなぐ」を新たな経営理念とし、「高齢社会のレジリエンス強化支援」と「家庭のカーボンニュートラルの実現」の二つの社会価値の創出によって、サステナブルな社会の構築に貢献する経営を推進することを決定いたしました。そしてこの二つの社会価値の創出を実現するため、「家電とICTの力で生活インフラのHubになる」を経営ビジョンと定め、当社が取り組むべき7つのマテリアリティ(重要課題)と14のアクションプランを決定し、統合報告書及びホームページで公表いたしました。今後は、中長期の経営戦略を中期経営計画や各年度毎の事業計画において具体化し、取締役会及びCEOを委員長とするサステナビリティ委員会で計画実現に向けた進捗管理を行います。

4) 2021年度の評価結果の概要

取締役会評価委員会の答申を踏まえて取締役会で審議した結果、多様性を含めた取締役会の構成や運営、社外役員への情報提供など、取締役会全体として継続的な改善が図られていること、また、取締役会において社外取締役が積極的に意見を述べ、業務執行取締役も互いに建設的な提案や意見表明を行うなど、活発な議論が行われる雰囲気醸成されていることから、取締役会の監督機能は着実に向上し、実効性は概ね確保されていると評価しております。

一方、2021年度に策定した中長期の経営戦略を当社の持続的成長と企業価値向上につなげるため、その牽引役となる取締役会のスキル・マトリックスを2022年度に改定したことを機に、以下の点について新たな取り組みを期待する建設的な意見がありました。

スキル・マトリックスに基づくサクセッションプランの強化・充実

5) 今後の取締役会の実効性向上に向けた取り組み

2021年度の上記評価結果を踏まえ、今後は

取締役及び執行役員のスキルアップに向けた役員トレーニングの強化

を推進していくことといたしました。この取り組みを通じて、取締役会における議論を充実させ、取締役会の実効性の一層の向上により中長期の経営戦略の実現に努めて参ります。

以上